

第1回 大津市立幼稚園再編等検討委員会 議事録（要旨）

- 1 日 時 令和7年5月23日（金）9時30分～11時40分
- 2 会 場 大津市役所 新館7階 特別会議室
- 3 出席者 委員 山縣委員長、中井副委員長、井上委員、大橋委員、狩野委員、小森委員、佐竹委員、中森委員、早藤委員、藤井委員
 （欠席） なし
 事務局 こども未来部長、こども未来部次長
 こども・若者政策課長、課長補佐、政策推進係係長、政策推進係主査、
 政策推進係主任
 幼保支援課長、課長補佐、幼児教育指導監、保育指導監、市立幼稚園園長

4 傍聴者 なし

5 議事

- (1) 大津市立幼稚園再編等計画の策定について

6 会議録（要旨）

- (1) 開会
- (2) あいさつ
- (3) 委員紹介
- (4) 事務局紹介
- (5) 委員長・副委員長の選出
- (6) 委員会への諮問
- (7) 議事

※議事の公開・非公開については、公開とされる。

ア 大津市立幼稚園再編等計画の策定について

（資料に基づき事務局より説明）

委員長：特定のテーマを絞らず、色々な角度から本日の資料や現場の様子、とりわけ市立幼稚園の再編等に関係ありそうなことについて、ご自由に発言をいただきたい。

委 員：再編基準の見直しの中で「4歳児の園児数が18人を下回ったら」という記載があるが、この数字は当時何かの基準に基づいて決定したのか。それとも、こういう形の会議の中で、これがふさわしいだろうという話があったのか。

事務局：有識者等からご意見をお伺いする中で、幼稚園は学校教育という形になり、学校教育においては「1クラス35人以下」と法律上決まっている。一方で、幼稚園は、「2クラス以上を持ちたい」という考えの中で、園児数が36人いれば、2クラス作ることができる。

単純に割ると「1クラスは18人」となることから、1つの基準として、有識者等から意見を得る中で決定したもの。

委員：資料5ページからのところで、黄色でマーカーしたり赤字で書かれたりしていると、この園から再編の検討をしていかなければならないというような印象を受ける。誘導とならないよう資料の作り方には気を付けてほしい。

委員長：事務局としては、再編基準に基づいて、基準に合致するところをマークしたということかと思う。ここは再編しますと決定しているわけではなく、あくまで前回基準に基づくところといった状況であるという資料だと思うので、ご了解いただきたい。

委員：地元の代表として意見を述べる。

幼稚園の良さとして、お迎えの時間での親同士のコミュニケーションや、運動会などでの小学生や高齢者との交流といった点があるが、幼稚園がなくなるとそういった機会が失われ、地元の活動やコミュニケーションの機会が減ってしまう。そのため、できれば統合や再編には反対であり、もし統合や再編をするのであれば、園児がいなくなるまでしないでほしい。

過去に幼稚園が統合され、バス通園となった。通われる方の負担は減ったかもしれないが、一方で、親と一緒に幼稚園に通っていた経験から、小学校入学時に、「しっかり歩ける子ども」とか、「その道を知っている子ども」というのが無くなり悲しい。

委員：公立の役割という観点から、ものすごく大切なことであり、きっと公立園でそういうことを大切にしてきたのだろうと感じた。反面、民間の認定こども園でも、同様のことを、できる範囲でやっている。そこで、公立の担ってきた役割について、他にもっとどんなことがあるか教えていただきたい。

事務局：天津市立幼稚園は、早くから遊びを通しての学びというのを確立し、環境を通して行う教育を推進してきた。また、その中で育っていく子ども達の発達過程をしっかりと見て、同様の幼児教育・保育施設や学校などの関係機関や、保護者や地域に積極的に発信してきた。つまり、幼稚園教育要領に基づく先進的な取り組みを発信し貢献してきたということに当たる。

また、人材育成という点では、教育公務員として研修・研究を実施し、また園の指導訪問や人事異動などを通して教育の質、すなわち専門性の向上や均一化に取り組んできた。

加えて、1小学校区に1幼稚園の体制が整えられてきたという点では、小中学校とともに地域に開かれた教育活動の展開や、地域との連携を強化して地域を愛する人を育てたり、地域の活性化やまちづくりに寄与してきた。

最後に、セーフティーネットの役割として支援を要する子ども達の確実な受け入れをしていること、それに合わせて教員の資質向上、特別支援教育の充実、また保護者の支援という点を強化しているところも挙げられる。

委員：特に地域との連携というのは、我々民間園ではなかなか難しい。どんな形で再編を計画していくのかはこれからであるが、この地域との連携という部分は少子化対策としても大事な要素だと感じている。

委員：民間園も地域との連携はされているが、民間園の園児は広範囲から通われているため、1

小学校区に1幼稚園としてきた大津の公立幼稚園がより地域との繋がりが強いということを表している。

幼小連携について、公立も民間園もみんな小学校と連携しなければいけない時代ではあるが、公立が拠点になって、民間園と小学校を繋いでいくことが今までの役割であった。また、特別支援教育が公立幼稚園は大変増えているため、子ども達の行き場というところで、大事であると感じる。

市内には、児童養護施設が2拠点あるが、その受け皿にも公立幼稚園になっている。

公立幼稚園が小学校区に1つあったことは本当に大きな財産であったが、時代的にそんなことばかりも言っていられないと思う一方で、拠点がなくなってしまうと途端に分散してしまう部分もあるので、拠点としての役割はとても大事なものだ考える。

委員：私立幼稚園の立場で意見を述べる。

公立園が交流の中核となって声をかけていただいて、すごくありがたい。また、国の施策に率先して取り組んでいただき、それをモデルとして民間園は参考にして学ばせていただいている。

一方で、幼稚園に対する保護者ニーズが変わってきていると感じる。以前は、「幼稚園の教育や建学の精神」が動機であったが、「給食や預かり保育といった保護者負担の軽減」に動機が移りつつある。

委員長：就労というニーズが増えている中、今の幼稚園の仕組みではなかなか難しい。悩んでおられる子ども達にとって必要な施設でありながら、利用者がどんどん減っていく状況にあるというのが、この検討会の1つの課題ではないかと思う。

委員：本市のPTA連合会の状況は、10年くらい前までは幼小中で約90校園程あったが、現在は53校園になっている。一方で、公立幼稚園は23園と加入園が多い状態である。大きい組織となっている小中学校が減ってきている。これは、子ども達が家庭から離れて初めて入る集団であること、また、保護者の関心やかける時間、思いが数字に表れているのではないかと考えている。

また、PTAの解散にあたって感じることは、一度組織との繋がりを断ってしまうと、それを修復することは難しいということである。

今の若いお母さんたちは、基本的には住んだ場所の環境がどういうところなのかあまり分からずに住んでいて、子どもが生まれてさあ就学前施設を探すというときに受け身であるので、その環境を整えるのは、市の役割であると感じている。

委員：公立の役割について、国では架け橋プログラムというものがあり、公立園が中核になっていることが多いと思う。幼小連携のつなぎ目をスムーズにするための取り組みであるが、この部分でも公立幼稚園が役割を果たせるような配置や規模感、ネットワークが大切だと感じる。

委員：我が子が市立幼稚園に通っていた経験から、市立幼稚園の魅力は、先生たちがすごく勉強をしていること、卒園するときの目指す姿を一人一人に合った形で考えてくださっていることが挙げられる。

子どもと地域、保護者と地域といった人と人との繋がりを大切にしているところも魅力

の一つと感じている。

また、子どもが自分の意見を言える環境を整えたり、言えるまで待ったりと、子どもたちの心を育ててくれていると感じる。

委員：小学校の立場から、地域を愛する子に育てるため、地域の方たちとの繋がりを大事にしている。これをできるのが、やはり公立幼稚園であり、リーダーシップをとって実施してもらおうという点で、地域に1園残すことがとても大事だと思っている。

また、幼児教育と保育の違いを教育の視点から見ると、幼稚園は小学校の教育との繋がりがすごくあると感じていて、幼児教育は、子どもの教育の将来を考え、そこを見据えて、色々な取り組みをしていると感じる。

小学校側の立場では、30数園と連携をとる必要があり、園によってバラバラの価値観や教育であることから、そこが繋がるよう、公立幼稚園がリーダーシップをとって、交流や連携をしながら、教育という視点が広がるといいなと思う。

特別支援教育や就学指導といったことに対する捉え方も園によって全く違うので、そのあたりの研修も必要だと思う。

委員長：公立幼稚園の必要性とか、それを残していったほしいという意見がかなり出された一方で、公立幼稚園の利用者だけが一番減ってきてしまっている。必要性があるにも関わらず、利用者が乗ってきていないという状況である。

保育や教育の中身ではなく、ここの委員の皆様意向とは違う状況が利用者サイドで起こっており、それがこの委員会の検討課題ではないかと思う。

今後、子ども達をどういう形で行政が引き受け、また民間委託をしながら、利用者が選択もしながら、大津の子ども達がどういう育ち方をしていけるのか、これはきっと公立だけの話ではないと思うので、「大津の子ども達のために」を前提に、公立の幼稚園としてどう残っていけるのかを議論ができればいいと思う。

また、私が知っている大津の特徴は、公立の保育所も多く設置し頑張ってきたと思う。委員の中から、「公立でまずやって、私立も勉強している」といった発言があったが、全国状況を見たときに、保育所では公立を通さずにすぐに民間がやるという状況で、そこで子どもに大問題が起こっているかということ、そうでもない。子どもの育ちにおける教育や保育の必要性は、公民に差があるのか、公にしかできないことがあるのか、という点も1つ議論になると思う。

個人的意見としては、基本的には子どもにとって一緒であると思う。国の制度が準備したものであり、公民で差があって公の教育がいいとか保育がいいとかは子どもにとって失礼な話で、本来すべて一緒であるべきだというのが大前提である。

委員：行政の窓口は、親に対して幼稚園や保育園などの全ての情報を提供し、その中から自分の子どもにとってどれがいいのかを選ぶことができる環境を整えることが必要であると感じた。

委員：その中でも、預かり保育を1時間前の8時スタートにするなど、働いている人が幼稚園を選択しやすい環境を作ることも大切だと感じる。

委員：国では、みんなが働き、子育ては社会全体ですという考え方であり、その中で公立幼稚

園が選ばれないのは条件整備や環境が適していないからである。例えば、保育時間や給食、夏休みの課題など、国の政策と現実に大きなギャップがある。

ここで、将来、幼稚園の統合と再編とともに、市として認定こども園化という考え方が視野にあるのかお伺いしたい。

事務局：預かり保育について補足説明させていただくと、公立幼稚園の預かり保育は令和7年度から延長をしており、8時半から5時半まで、幼稚園を利用できるようになっている。

委員長：先ほど認定こども園も含めて検討するのかという話があったが、これは含めるという形でよいのか。

事務局：今後の進め方や考え方について意見を求められたのでお答えすると、認定こども園化も含めて、各委員からの意見を基に、委員長と協議の上で素案を作成し、提示させていただく。

委員長：最後に情報提供を行う。

全国的に幼稚園に通う園児数が大幅に減少している。また、全国の市区町村のうち、幼稚園が全くない、又は1園しかないところが5割を超えている。このことから、幼稚園や幼児教育そのもののあり方を、国として考える状況に來ていると感じる。

また、保育所も30年くらい前に待機児童問題で危機的状況になったが、そこで自治体が行った改革は、かなりの部分が民営化だった。

さらに最近では、公立幼稚園を吸収する形での公立認定こども園化が増えてきている。幼稚園の関係者や保護者がこども園化に反対した幼稚園は、残念ながら潰れてしまっている。こども園化か閉園か、その選択肢にならざるをえないということだ。

財政で議論すべきではないというご意見はその通りであるが、市民の財産で、市民の税金を使わせていただくという視点も大切である。

認定こども園化という選択肢も含めて委員会で考えていけたらと思う。

(8) 閉会

以上